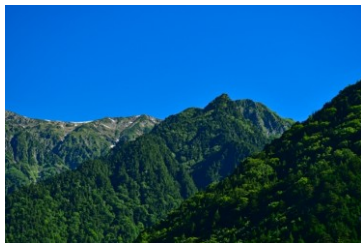


# ごあいさつ

ぎふの木ネット協議会 会長 吉田芳治

## 木のチカラで地方創生

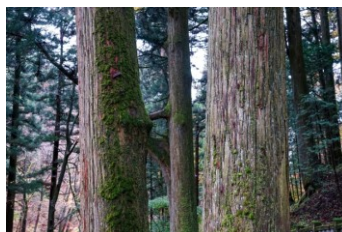
### 眠れる宝の山



岐阜には1.8億 $m^3$ 位の森林資源量が存在します。(全国8位) 成長量を0としても200年分位の資源があり、現在成長量の方が使用量より多く毎年50万 $m^3$ 位増え続けています。中東の石油資源の様に、この膨大な資源を有効に利用する事で、岐阜の山を宝の山に変え、地方創生に結びつける事ができます。

### しかし問題が1つ

それは日本の山全般に言える事ですが、岐阜の山にも大きな問題があります。それは山の高齢化です。現在、岐阜の山は高齢樹(10齢級以上)(46年~50年)の木が80%で、杉を中心とした大径化が進んでおります。



又50年生以上の木材のCO<sub>2</sub>吸収量は急激に下がる為、JクレジットやGクレジット等のCO<sub>2</sub>吸収という点では貢献度が下がります。

必要なのは伐って、使って、植えて、育てるこのサイクルの回転を速め、木質化をどんどん推進する事がCO<sub>2</sub>の固定化にもつながり喫緊の課題です。

### 需要の拡大

更に、需要の拡大こそが今一番必要なポイントだと考えます。

キーワードは「岐阜のブランド化」だと思います。

岐阜県の森林率は81% 全国2位  
森林面積は86万ha 全国5位  
木材資源量は1.8億 $m^3$  全国8位  
桧資源量は5,580万 $m^3$  全国2位  
2位はあっても1位はありません



需要の拡大こそが  
今一番必要なポイント

「岐阜のブランド化」



かつて日経新聞に「日本一の喫茶王国 岐阜」という記事が掲載されました。(確かに一世帯当たりの支出額は、15,000円位、岐阜市が東京や名古屋をおさえて1位でしたが)

人口当たりの喫茶店数は岐阜県が2位でした。(1位は高知)

じゃあ岐阜県はゴルフ場が多いから、ひょっとしたらと思いましたが、人口当たりのゴルフ場数も全国2位でした。(1位は栃木)

私は業界活性化、そして地方創生の為に2つの日本一が狙えないか？と考えております。

1つ目は「岐阜県の健康寿命」です。

直近のデータでは、

男性が73.09歳で全国9位

女性は76.2歳で全国3位となっています。

本日基調講演を慶應大学の伊香賀先生にいただきましたが、昨年別の会合で先生をお迎えした時に、温度差のない住まいを実現する中で「自立生活できる期間が3年程度伸ばせる」というエビデンスが、私の頭の中にずっと残っております。

もし1年でも伸ばす事ができれば男女とも、日本一になる事ができます。

ぎふの木ネット通信

2026.2



ぎふの木ネット協議会

岐阜県健康寿命

(厚生労働省令和4年データ)

男性 73.09歳

全国第9位

女性 76.20歳

全国第3位

更に健康寿命については「運動」「食生活」「社会参加」が3要素と言われておりますが、岐阜はゴルフ場が多く、食事もおいしい、更に喫茶店が多い、大変恵まれた環境でございます。

健康寿命が伸びれば家庭はHAPPY、医療費の増大にも歯止めがかけられます。社会課題の解決にもつながります。私達木材業界はこうした点で大きく貢献できると思います。

そして私は更に「もう1つの日本一」を目指すべきであると考えております。

それは、「日本一うまく木材を使っている県」つまり「木材先進県日本一」です。

その為には、新築以外の多様な需要を掘り起こさなければなりません。

たとえば非住宅：学校、高齢者施設だけでなくホテル・オフィス・店舗など

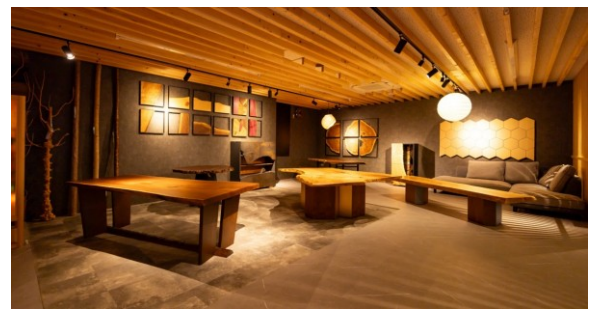
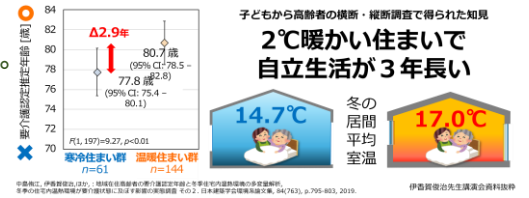
リノベ…耐震・断熱を切り口

輸出…(観光+ビジネスのビジネスツーリズム)を利用

高級家具…他素材とのマッチング 燃料・壁材…(端材・木粉等利用)

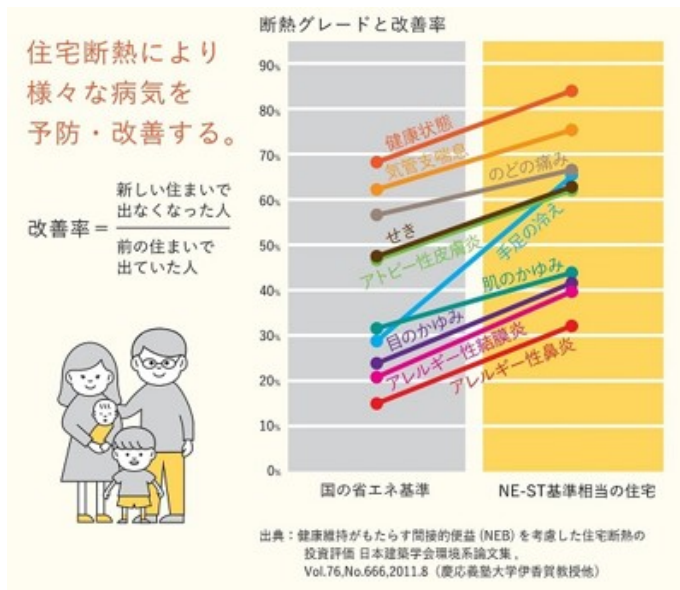
⇒木材利用の空間創造として考えれば、それこそ打つ手はいっぱいあると思います。

## 自立生活できる期間が 3年程度伸ばせる



他県の前向きな取り組みも参考になります。

例えば鳥取県のモデル…かなり先進的です。



これからの健康的な家づくりの基準は「NE-ST新家」。

鳥取県では国の基準を上回る独自の基準を定め、これを「とっとり健康省エネ住宅」『NE-ST』として普及を進めています。



結びとして私達は県産材を使う意味

つまりwhy木材？why県産材？の原点に立ち帰る必要があります。

日本一の木材先進県岐阜には岐阜のブランド化が必要です。

木遊館等の木育+木学 つまり(エビデンス) = 岐阜モデルが必要かと存じます。

産官学プロジェクトとして日本一の木材先進県を目指したいと思ひます。

その先に、すべての人々が夢や希望を持ち、生き活きと活躍できる郷土岐阜の実現が私達の願ひです。

## 日本の未来、そして岐阜の未来。

皆さま、日頃よりぎふの木ネット協議会の活動にご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

今回は、衆議院選挙の争点を一つの切り口に、日本、そして岐阜が直面している課題を改めて見つめ直し、「木材イノベーション」による活路について考えてみたいと思います。

### 衆院選の争点から見えるもの

#### —「消費税減税」に経済学者の88%が反対—



今回の衆院選では、与党・野党ともに「消費税の減税や廃止」、とりわけ食料品のゼロ税率が大きな争点となっています。

しかし、日本経済学会のアンケートでは、経済学者の88%がこれに反対しているという結果が示されています。

理由は明確で、税収減が約140兆円規模の社会保障費を圧迫し、結果として国債依存をさらに強める懸念があるからです。IMFも日本に対し、「プライマリーバランスの黒字化」を強く警告しています。

私たち木材業界も、公共事業への依存度が高い産業であるだけに、この動きは決して他人事ではなく、注意深く見ていく必要があると感じています。

### ポピュリズムのリスク

#### —「トラスショック」が教えてくれたこと—

世界を見渡すと、近年ポピュリズム的な動きが各国で広がっています。

大衆迎合的な減税政策は一時的な支持を得やすい一方で、財政基盤を脆弱にし、

金利上昇 → 国債価格下落 → 株価下落

という連鎖的なリスクを高めることとなります。

2022年のイギリスで起きた「トラスショック」は、その象徴的な例でしょう。

大規模減税の発表をきっかけにポンドは急落し、金利は4.5%を超え、結果として

政権は49日で崩壊しました。

日本はというと、GDP比240.0%(2023年、172カ国中最下位)という、世界でも突出した債務残高を抱えています。

もし同様の事態が起これば、円安の加速や家計負担の増大は避けられません。



### 働き方改革の影で



#### —GDP低下と存在感の減少—

働き方改革により、日本の労働時間は

2021年:1,607時間(OECD28位)

2023年:1,611時間(31位)

と減少しました。

一方で、1人当たりGDPはG7最下位、世界40位と低迷し、韓国や台湾の後塵を拝しています。

その結果、「世界の中での日本の存在感が薄れつつある」ことも、否定できない現実です。

GDP全体でも、2025年予測では世界4位(4.28兆ドル、シェア3.7%)と順位は維持するものの、BRICS+諸国の台頭により、G7全体のシェアは縮小傾向にあります。

### 岐阜が直面する現実

#### —人口減少と空洞化—

岐阜県の人口は、2025年推計で190万人を下回り、10年前と比べて約5%減少しました。

岐阜市や大垣市の中心部では空き家率が20%を超え、商業施設の撤退も相次いでいます。

森林率81%(全国2位)という大きな強みを持ちながらも、放置林は増加し、県産材の住宅利用率は全国平均を下回り、林業就業者は半減しています。

資源があるのに、活かしきれていない——これが今の岐阜の姿ではないでしょうか。



## 解決の鍵は【木材イノベーション】

こうした状況を打開する鍵が、私は【木材イノベーション】にあると考えています。

森林総合研究所(FFPRI)が提唱する「地域の木材流通において、川上と川下をつなぐシステム・イノベーション」が広がれば、林業から建築・製品まで、サプライチェーン全体の活性化につながります。



木材イノベーションとは、単に新しい製品を生み出すことではありません。

その本質は、これまで十分に活用されてこなかった部分に新たな価値を見だし、資源として循環させていく発想の転換にあると考えています。

たとえば、製材や加工の過程で生じる端材や木粉など、従来は捨てたり燃やしたりしてきた部分を、突き板や成形素材、機能性材料として活用する取り組みです。

フードロスになぞらえた「WOOD LOSS」の削減は、資源の有効活用と付加価値創出を同時に実現する重要なテーマと言えるでしょう。

また、木材単体にとどまらず、他素材との融合も大きな可能性を秘めています。

木と石、木と鉄、木と繊維、木と紙、さらにはカーボンファイバーやセラミック、ガラス、アクリルといった異素材との組み合わせにより、意匠性や機能性を高めた高付加価値製品の創出が期待されます。

これは「木を使う」という発想から、「木を核に素材を組み合わせる」という発想への転換でもあります。

さらに近年、木材が人の心身に与える影響について、科学的なエビデンスも蓄積されつつあります。

香りや触感、視覚的効果によるストレス軽減や快適性向上といった知見を製品や空間づくりに活かすことで、「木材+健康」という新たな価値軸を打ち出すことも可能になります。

ここで意識したいのが、「進歩」と「イノベーション」の違いです。

一般に語られるイノベーションの多くは、既存技術の延長線上にある進歩の範囲にとどまりがちです。

しかし本来のイノベーションは、前提そのものを問い直し、発想を転換するところから始まります。

木材の価値をどう定義し直すか——その視点の転換こそが、次の時代を切り拓く力になるのではないのでしょうか。



## ぎふの木ネットのミッション



現在、230社を超える企業が連携し、「県産材利用率50%向上」を2026年の目標に掲げています。

財政難、人口減少という逆風の中にあっても、木材イノベーションは確かな希望の光です。

私たちは「木の国・岐阜」の担い手として、共に動いていきたいと思えます。

ぜひ情報を共有し、ご参加いただき、率直なご意見をお寄せください。

(ぎふの木ネットメルマガ No.91より)

## 令和8年度 イベント予定

令和8年度行事予定についてお知らせいたします。

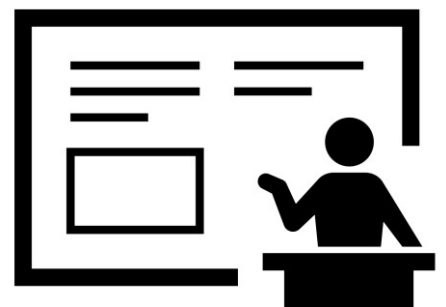
### ぎふの木ネット特別フォーラム

**R8年 7月23日(木) 午後**

会場:長良川国際会議場 大会議室

〒502-0817 岐阜県岐阜市長良福光2695-2 ☎058-296-1200

詳細につきましては、日付が近くなりましたらまたお伝えいたします。



ぎふの木ネット協議会



協議会事務局:岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3

ヤマガタヤ産業(株)本社内 TEL 058-271-3111